



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 テイカ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4027 URL <https://www.tayca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山崎 博史

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 中務 康介

TEL 06-6943-6401

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,040	14.4	1,942	7.5	2,132	57.1	1,614	67.3
2021年3月期第2四半期	19,268	14.3	1,807	40.3	1,357	54.1	964	52.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,694百万円 (21.0%) 2021年3月期第2四半期 2,144百万円 (15.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	69.66	—
2021年3月期第2四半期	41.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	70,924	51,507	72.1	2,206.84
2021年3月期	69,177	50,230	72.1	2,152.62

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 51,144百万円 2021年3月期 49,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年3月期	—	18.00			
2022年3月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日～2022年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	17.2	2,600	11.2	3,000	9.5	2,100	9.0	90.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	25,714,414 株	2021年3月期	25,714,414 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	2,538,952 株	2021年3月期	2,538,667 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	23,175,622 株	2021年3月期2Q	23,176,075 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ワクチン接種の進展や各種経済施策の効果によって、輸出や生産に持ち直しの動きが続きましたものの、原燃料価格の高騰や半導体の供給不足等の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、昨年スタートさせた中期経営計画「MOVING-10 STAGE 1」のもと、「変革による拡大」と「新素材の創出」に注力するとともに、製造原価の低減、業務効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、海外向けを中心に汎用用途の酸化チタンや機能性微粒子製品の販売が回復したこと及び電子材料・化成品事業全般で販売が堅調に推移したことにより、売上高は220億4千万円（前年同期比14.4%増）となりました。営業利益は19億4千2百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は21億3千2百万円（前年同期比57.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億1千4百万円（前年同期比67.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の10ページ「セグメント情報」をご参照ください）

機能性材料事業

汎用用途の酸化チタンは、国内外ともに需要が回復したこと及び原燃料価格の上昇分の価格修正を進めたことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛等の機能性微粒子製品は、海外化粧品市場が徐々に回復してきたことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は107億5千6百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

電子材料・化成品事業

界面活性剤は、国内での業務用洗剤向けの需要回復が遅れているものの、タイ、ベトナムの連結子会社の販売が好調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

導電性高分子薬剤は、ICT関連の需要が堅調であり、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

無公害防錆顔料は、海外向けの需要回復と新規採用も加わり、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

圧電材料は国内顧客の在庫調整はあったものの、医療機器用の海外顧客向けの販売が順調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は105億8千2百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

その他

倉庫業は、採算は正等による収入増で、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は7億円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、709億2千4百万円（前連結会計年度末比17億4千7百万円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が16億2千2百万円増加したことによりです。

負債合計は、194億1千7百万円（前連結会計年度末比4億6千9百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億5千5百万円増加したことによりです。

純資産合計は、515億7百万円（前連結会計年度末比12億7千7百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が11億9千7百万円増加したことによりです。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、24億9千6百万円の収入（前年同期比3億3千9百万円収入額の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益21億7千9百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億5千6百万円の支出（前年同期比4億1千9百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億4千万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1千7百万円の支出（前年同期比32億5千3百万円支出額の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出9億7千6百万円、配当金の支払額4億1千5百万円によるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億4千1百万円減少し、131億8百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期業績予想につきましては、2021年5月12日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付けで「第2四半期業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,329	13,187
受取手形及び売掛金	11,395	13,018
商品及び製品	7,164	8,185
仕掛品	1,116	1,076
原材料及び貯蔵品	3,342	3,343
その他	634	364
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	36,979	39,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,724	6,613
機械装置及び運搬具（純額）	7,774	7,224
その他（純額）	3,125	3,480
有形固定資産合計	17,624	17,317
無形固定資産		
のれん	1,536	1,524
その他	230	199
無形固定資産合計	1,767	1,724
投資その他の資産		
投資有価証券	11,797	11,494
その他	1,032	1,233
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	12,806	12,707
固定資産合計	32,198	31,750
資産合計	69,177	70,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,914	4,670
短期借入金	2,415	2,670
未払法人税等	442	659
賞与引当金	350	342
その他	2,875	3,251
流動負債合計	9,999	11,594
固定負債		
長期借入金	4,038	3,064
退職給付に係る負債	3,152	3,167
その他	1,757	1,590
固定負債合計	8,948	7,822
負債合計	18,947	19,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	29,551	30,748
自己株式	△2,459	△2,459
株主資本合計	43,714	44,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,370	6,158
繰延ヘッジ損益	61	108
為替換算調整勘定	△187	20
退職給付に係る調整累計額	△71	△53
その他の包括利益累計額合計	6,173	6,232
非支配株主持分	341	362
純資産合計	50,230	51,507
負債純資産合計	69,177	70,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,268	22,040
売上原価	14,431	17,134
売上総利益	4,837	4,905
販売費及び一般管理費	3,029	2,963
営業利益	1,807	1,942
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	118	107
為替差益	—	45
その他	38	57
営業外収益合計	162	211
営業外費用		
支払利息	25	14
棚卸資産廃棄損	11	2
為替差損	0	—
操業休止関連費用	560	—
その他	13	3
営業外費用合計	612	20
経常利益	1,357	2,132
特別利益		
移転補償金	180	—
出資金売却益	—	67
リース解約益	—	21
特別利益合計	180	88
特別損失		
固定資産除却損	143	42
本社移転費用	11	—
特別損失合計	154	42
税金等調整前四半期純利益	1,383	2,179
法人税、住民税及び事業税	387	606
法人税等調整額	17	△61
法人税等合計	404	544
四半期純利益	978	1,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	964	1,614

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	978	1,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,229	△212
繰延ヘッジ損益	42	46
為替換算調整勘定	△120	208
退職給付に係る調整額	13	17
その他の包括利益合計	1,165	59
四半期包括利益	2,144	1,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,142	1,673
非支配株主に係る四半期包括利益	2	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,383	2,179
減価償却費	1,080	1,537
のれん償却額	114	117
移転補償金	△180	—
受取利息及び受取配当金	△124	△107
支払利息	25	14
売上債権の増減額 (△は増加)	2,261	△1,593
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△914	△949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,031	706
その他	307	821
小計	2,922	2,726
利息及び配当金の受取額	124	107
利息の支払額	△25	△14
法人税等の支払額	△864	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156	2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,581	△1,240
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△290	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,876	△1,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116	237
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△556	△976
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△508	△415
その他	△15	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,036	△1,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,295	△141
現金及び現金同等物の期首残高	10,713	13,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,008	13,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は397百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響がありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,608	9,034	18,642	625	—	19,268
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	686	(686)	—
計	9,608	9,034	18,642	1,312	(686)	19,268
セグメント利益	646	1,070	1,716	100	(9)	1,807

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,756	10,582	21,339	700	—	22,040
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	609	(609)	—
計	10,756	10,582	21,339	1,310	(609)	22,040
セグメント利益	492	1,304	1,796	140	5	1,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。